

平成19年度 事務事業評価表						
(様式1)						
記入年月日	平成19年4月2日		記入者		連絡先	2607
平成18年度部名	保健福祉部		課名	保育課		課長名 大村 秀雄
平成19年度部名	こども育成部		課名	保育課		課長名 加藤 通一
事務事業名	民間保育所運営費助成事業					
予算上の事務事業名	保育所運営助成					
1 総合計画における位置づけ			施策コード	13110		
基本目標	「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして					
政策名	第3章 子どもが健やかに育つ環境づくりを進めます					
基本施策名	第1節 子育て環境づくりの推進					
施策名	第1施策 保育環境の整備・充実					
2 実施根拠及び関連法令・条例・規則・要綱等	相模原市民間保育所運営委託料交付要綱					
3 個別計画の概要	概要					
計画名	なし					
計画年次		年度～		年度		
4 事業形態の区分	施設運営			5 事業開始年度	昭和63年以前	
6 事業概要	(1) 事業の目的(何のために行うのか、またはもたらしたい成果)					
民間保育所に入所した場合に国の定める運営費に入所児童数や特別保育事業の実績等に伴い運営費を支払うことで更なる職員処遇・児童処遇の向上を図る。このことにより、保育所では入所児童の受け入れがしやすくなり、喫緊の課題である待機児解消策の一環となる効果ももたらしている。					(2) 対象(誰、何)	
					民間保育所 (市内37施設)	
(3) 平成18年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。						
保育士等加配加算(608,187千円) パート保育士等雇用加算(81,254千円) 職員雇用費加算(258,116千円) 児童処遇管理費等加算(72,862千円) 定員外入所奨励費(20,152千円) 教材費加算(32,028千円) 嘱託医手当加算(13,565千円) 管外委託分						
* ~ については、各月初日の入所児童数と雇用職員数及び特別保育事業の実績等に伴い毎月運営費を支払う。は4月1日に在籍する3～5歳児の人数分の定額を5月に支払う。は施設毎の乳幼児定員数により毎月支払う。は市外の民間保育所に在園している入所児童数分の運営費を委託先の自治体の要綱に従い毎月支払う。						
7 関連事業・類似事業又は他市の状況	東京都や横浜市における加算制度・加算額と比較すれば、更に助成項目や単価を拡充する余地はある。逆に地方都市等は財政的な事情等から運営費加算を全く実施していない自治体もある。					
8 事業費の推移	[単位：千円]					
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
事業費	1,005,524	1,050,292	1,104,795,000	1,205,166	1,253,373	
一般財源	1,005,524	1,050,292	1,104,795	1,205,166	1,253,373	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他の特定財源	0	0	0	0	0	
人件費の合計	6,712	4,025	4,052	3,220	3,220	
事業コスト合計	1,012,236	1,054,317	1,104,799,052	1,208,386	1,256,593	
9 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率						
事業名 (主たる事業名)	民間保育所運営費助成事業			対象名称 と単位	入所児童数(人)	
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
事業コスト(主たる事業)	1,005,524	1,050,292	1,104,795	1,205,166	1,307,260	
対 象 数	50,185	53,787	56,722	59,421	65,363	
単位あたり経費(円)	20,036	19,527	19,477	20,282	20,000	
前 年 度 比		0.97	1.00	1.04	0.99	

1 0 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	民間保育所定員充足率（定員外入所率）実施園数	指標式と指標の説明	年間入所児童数が定員を上回った園数/民間保育所数×100		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	34.0	33.0	34.0		
目標	36.0	36.0	37.0	37.0	40.0
目標達成度（%）	94.4	91.7	91.9		
1 1 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	民間保育所定員充足率（定員外入所率）	指標式と指標の説明	入所児童数（延べ）/定員（延べ）*100 待機児童解消に定めた定員弾力化の成果を示す。		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	107.6	109.1	109.6		
目標	105.0	105.0	105.0	105.0	105.0
目標達成度（%）	102.5	103.9	104.4		
1 2 個別評価					
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】					
A	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】					
A	<input type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 【A：効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	・再任用や非常勤職員などを活用しても、これ以上のコスト節減の余地がない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力または市民協働の導入の可能性【有・無】					
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、市民協働により推進する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部に民間委託を導入しているが、さらに民間委託を導入しても効果が見込めない。			
	<input type="checkbox"/>	・市で実施する方が民間委託等をするより適している。			
1 3 総合評価（一次評価）					
(1) 自動判定結果					
	[ ]	：良好な状態を維持する事業			
	[ ]	：概ね良好な状況である事業			
	[ ]	：見直しを行う必要がある事業			
	[ ]	：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業			
(2) 事業所管課長による評価（今後の方向性）			(3) 事業所管課長の評価に関する説明		
拡充・充実	<input checked="" type="checkbox"/>	・拡充・充実		市民ニーズに応え保育サービスのより一層の充実を図りながら多くの児童を受け入れるためには必要不可欠な制度であり、仮に助成額を削減することは、入所児童の処遇低下に直接つながる。	
	<input type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
1 4 成果向上及び効率性を高めるための方策			1 5 課題として認識されたこと		
平成18年度に園長会と単価等について議論を重ねて制度の充実を図ったため、当面は特になし。			定員外入所奨励費は、平成21年度まで交付すると要綱で定めている。待機児童を解消するまで定員増を図れない状況では、各保育所が定員外の入所児童数を拡充することは重要であり、奨励費制度の継続は不可欠である。		
1 6 二次評価					
(1) 局内評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		より効果的な事業の実施を進める。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			